

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月5日

**【四半期会計期間】** 第82期第1四半期  
(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日本航空電子工業株式会社

**【英訳名】** Japan Aviation Electronics Industry,Limited

**【代表者の役職氏名】** 社 長 秋 山 保 孝

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青 木 和 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青 木 和 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	27,265	26,098	110,592
経常利益	(百万円)	1,511	815	5,562
四半期(当期)純利益	(百万円)	732	487	3,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	66	185	2,295
純資産額	(百万円)	57,104	58,730	58,996
総資産額	(百万円)	98,484	106,770	107,890
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	8.08	5.39	37.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	8.08		
自己資本比率	(%)	57.9	54.9	54.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第1四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第82期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針等は遡及適用され、第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業的前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州諸国の金融・財政問題や中東・北アフリカ諸国における政情不安、更には、東日本大震災の影響などを背景に先進国経済の成長が減速しましたが、中国・インドなど新興国経済が堅調に推移したことから、全体として回復基調に推移いたしました。しかしながら、わが国経済は、東日本大震災による混乱や株式市場の低迷、更には円高の進行など、依然として先行き不安が払拭できない厳しい状況となりました。

当社の関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどで海外マーケットを中心に需要は拡大いたしました。ノートPCの在庫調整・需要減や東日本大震災による自動車産業を中心とするサプライチェーンへの深刻な影響など、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは成長市場・機器に対し積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開により受注・売上の拡大を図るとともに、内製化取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用の抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上を図りましたが、特に自動車関連の一時的な需要減や円高の影響により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、260億98百万円（前年同期比96%）、利益面においては、営業利益10億56百万円（前年同期比61%）、経常利益8億15百万円（前年同期比54%）、四半期純利益4億87百万円（前年同期比67%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野の内、情報・通信分野においてスマートフォンやタブレットPCなど新しく台頭する機器で需要を捉えることができました。しかしながら、自動車分野では、東日本大震災による影響で国内向けを中心に大幅な受注・売上減となり、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は204億60百万円（前年同期比95%）、セグメント利益は16億97百万円（前年同期比60%）となりました。

#### インターフェース・ソリューション事業

半導体製造装置、工作機械、医療機器向けを中心とするインターフェース機器製品が、それぞれ市場の需要を確保することができましたが、入力デバイス製品の内、車載機器向けを中心として受注・売上減となり、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は27億42百万円（前年同期比82%）となりました。一方、セグメント利益は構造改革推進等の効果もあり23百万円（前年同期は2億55百万円の損失）となりました。

#### 航機事業

民需事業において、国内の半導体製造装置、海外の油田掘削関連を中心とする産業機器向け製品が、それぞれ市場の需要を捉えることができ、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は26億55百万円（前年同期比129%）、セグメント利益は3億57百万円（前年同期比450%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、第2四半期以降の売上に対応した棚卸資産の増加及び新製品生産用設備の取得による有形固定資産の増加に対して、法人税並びに設備購入費の支払い等による現金及び預金の減少により、前連結会計年度に比べ11億19百万円減少の1,067億70百万円となりました。

負債は、借入金の約定返済及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億53百万円減少の480億39百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加はありましたが、配当金の支払い及び海外連結子会社の財務諸表の換算において円高の影響を受け為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度に比べ2億66百万円減少の587億30百万円となり、自己資本比率は54.9%となりました。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億46百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,702,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,064,000	90,064	
単元未満株式	普通株式 536,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,064	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,702,000		1,702,000	1.84
計		1,702,000		1,702,000	1.84

2 【役員の状況】

役員の異動について、該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,060	17,083
受取手形及び売掛金	22,544	21,715
有価証券	10	-
たな卸資産	9,870	11,048
繰延税金資産	2,479	2,598
その他	3,212	3,737
貸倒引当金	40	39
流動資産合計	58,136	56,144
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	17,079	17,353
機械装置及び運搬具（純額）	12,244	12,690
工具、器具及び備品（純額）	4,328	4,357
土地	5,266	5,261
建設仮勘定	2,870	3,096
有形固定資産合計	41,790	42,759
<b>無形固定資産</b>	2,078	2,008
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	3,004	3,014
その他	3,016	2,980
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	5,885	5,858
<b>固定資産合計</b>	49,754	50,626
<b>資産合計</b>	107,890	106,770



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,028	23,098
短期借入金	5,271	5,269
未払法人税等	770	543
取締役賞与引当金	75	10
その他	5,892	5,746
流動負債合計	35,037	34,667
固定負債		
長期借入金	8,122	7,820
退職給付引当金	5,359	5,255
その他	373	297
固定負債合計	13,856	13,372
負債合計	48,893	48,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	39,433	39,468
自己株式	1,227	1,228
株主資本合計	63,336	63,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	199
為替換算調整勘定	4,647	4,931
その他の包括利益累計額合計	4,428	4,731
新株予約権	88	91
純資産合計	58,996	58,730
負債純資産合計	107,890	106,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	27,265	26,098
売上原価	21,272	20,837
売上総利益	5,993	5,260
販売費及び一般管理費	4,255	4,204
営業利益	1,738	1,056
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	96	96
その他	73	28
営業外収益合計	179	133
営業外費用		
支払利息	26	29
固定資産除却損	257	82
為替差損	45	252
その他	75	10
営業外費用合計	406	374
経常利益	1,511	815
税金等調整前四半期純利益	1,511	815
法人税、住民税及び事業税	908	395
法人税等調整額	130	67
法人税等合計	778	327
少数株主損益調整前四半期純利益	732	487
四半期純利益	732	487

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	732	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	18
為替換算調整勘定	696	284
その他の包括利益合計	798	302
四半期包括利益	66	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	185
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	2,295百万円	2,666百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	21,610	3,342	2,066	246	27,265		27,265
セグメント利益 又は損失( ) (注)1	2,825	255	79	27	2,676	938	1,738

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費938百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	20,460	2,742	2,655	240	26,098		26,098
セグメント利益 又は損失( ) (注)1	1,697	23	357	49	2,028	972	1,056

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費972百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8.08円	5.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	732	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	732	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,640	90,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.08円	円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は適用後と同額であります。

2【その他】

第81期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)期末配当については、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 452百万円  
 1株当たりの金額 5円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。